

たんぽぽだより

日本共産党川西市議会議員 **黒田みち**

市会議員団控室 TEL 740-1111 (内線4020)
直通FAX 759-1811
黒田みち事務所 TEL 795-4760

たんぽぽだよりブログ <http://kurodamich.exblog.jp>

ごみの戸別収集は、ごみ減量のためにも必要

この間、お伝えしているように、今のごみの収集

この間、私(黒田)は、「住民が住んでよかったと実感できる」まちづくりを提案し続けています。

25歳〜39歳の人口比率が他市に比べて低い川西市、「広範な子育てや教育施策の拡充」を、高齢化がどんどん進むのですから、「ごみの戸別収集」や「交通手段の確立」「福祉施策の充実」など安心して住み続けることができる取り組みを具体的に伝え、市民満足度につながるように、市民が理解・納得できる税金の使い方に変えるべきと訴えています。

「住んで良かった」まちづくりへ 税金は“住民の願い”の実現に ごみ、医療、教育など 他市町を調査し提案、追及



「ステーション方式」は様々な問題があります。更なる高齢化、問題解決のためにも「ごみの戸別収集」に切り替える自治体が増えています。私は、「戸別収集」をしている池田市、藤沢市を調査。

市民ひとりあたりのごみ処理費用

(別表1)	人口 (H18年度)	一人あたり処理費用 (円)
川西市	160,485	16,176
池田市	101,616	13,866
藤沢市	398,464	14,869
あきるの市	81,423	12,348

「市民ひとりあたりのごみ処理費用」(別表1)を比較してわかるように、川西市の処理費用は高額です(年間約2.6億円)。収集費用の内容を精査し、抜本的に見直せば戸別収集できることを提案しています。

こどもの医療費無料化の拡充を

こどもの健やかな育ちのために「安心して病院にかかるための医療費の無料化」が近隣市で毎年のように拡充(別表2)。川西市でも、医療費無料化の拡充や入院時の食費補助、実施すべきです。

「留守家庭児童育成クラブ」
延長保育を全ての
学校で、実施を
川西市は、7月から「留

市内18ステーションの移動図書館を 継続・拡充すべき

市内にひとつしかない図書館の補完的役割を果たしている「移動図書館」。公民館からも離れている市内18ヶ所のステーションでは、07年度でも2万7342冊の図書貸し出しを行っています。

「よみ聞かせ」や「相談」などもおこなわれ、地域で顔が見える活動をされています。人格の形成、社会教育・情操教育の評価は、点数で表したり、目に見えるものではないことを伝え、行政改革の名による「見直し(廃止)」ではなく、存続・拡充すべきと追及しました。

「必要な児童4人」の所ははじまらず、はじめた6校のうち3校は「4人以下」という矛盾を生んでいます。今の社会状況の中で、全ての学校で延長保育を実施するべきと強く求めています。

(別表2) こどもの医療費・・・各市町 無料化の取り組み(08年9月現在)

	川西市	伊丹市	猪名川町	三田市	宝塚市
通院(外来)	0歳児	～6歳児	～6歳児	～小学校3年生	～4歳児
入院	～小学校6年生	～小学校6年生	～小学校6年生	～中学校3年生	～小学校6年生
その他		入院時の食事代 6歳児まで(補助)	所得制限なし (全員対象)		



また、住民に開かれた市政をめざすため、各種協議会や審議会での配布資料の充実や女性委員比率の向上、幅広い市民参加などの改善を9月議会でも、提案しました。

黒豆のじぶみさき

75歳という年齢や、障がいの有無(65歳〜74歳)で差別される「後期高齢者医療制度」。わずかな年金から保険料を天引きし、保険料は2年ごとの見直しで天井知らずに上がっていく。

10月から「国民健康保険税」の年金天引きがはじまった。来年10月からは住民税の天引きが始まる。自民党・公明党の「医療費適正化計画の5年間で「7500億円超の医療費削減」になるという。

私は怒りで、一杯になっている。

「アメリカ軍への思いやり予算」だけで年間2500億円(軍事費は5兆円)。アメリカ軍の基地移転に3兆円。兵士の住宅は建物だけで8000万円。電気やガス・水道代は無料。テレビ・パソコンに映画館、ダンスホール・・・

あげればキリがない。

国民を思いやることのできない政治には、きつぱりNOと言いたい。



日本共産党の前進で 国民の苦しみの根源 にメスを

日本共産党衆議院議員
佐々木憲昭さんに聞く

安倍さんに続いて福田さんも臨時国会を前に突然辞任ししましたね。

佐々木 昨年も今年も、9月になって無責任な政権投げ出しが続きました。これは、安倍、福田氏らの個人的な問題もあるでしょうが、基本的には「自民・公明政治のゆきづまり」のあらわれだと思えます。

弱い者を踏みつけ、強い者だけが勝ち残ればいいという自公政権の「構造改革」路線で、貧困と格差がひろがり多くの国民の暮らしが極端に悪くなっています。「なぜこんなひどい状態になったのか」と、誰もが、今の政治に疑問をもたざるを得なくなっています。この国民の怒りが自公政権を追い詰めてきました。

そのため、小泉内閣以来の「構造改革」路線をそのままのかたちでは進められなくなっている。だからといって、路線を根本的に切りかえるわけでもない。そのため、次第に舵取りが難しくなって、福田さんの辞任につながったのだと思います。

家計直撃、46項目の負担増

小泉内閣以降、どれほど国民の負担が増えたでしょう。今年二月二十日の財務金融委員会、私は一覽表を提出してその実態を明らかにしました



国民を苦しめる4つの大波
増税
物価上げ
賃下げ
社会保障切り捨て
年金削減

数えるとなんと四十六項目もあり、金額にして約十二兆七千億円も国民負担が増えているのです。これは、赤ちゃんからお年寄りまで一人当たりになると、じつに十万円にもなるのです。四人家族で約四十万円、五人家族ですと五十万円も負担が増えているのです。

こんなに負担が増えているのに、賃金が上がらない。そのうえ、燃油や食料品が高騰して家計を直撃しているのです。漁港や農村からも「営業が続けられない。なんとかしてほしい」という声があがっています。

いま必要なことは、首相のすぐえて目先だけを変えるのではなく、国民を苦しめる原因となってきたこれまでの「構造改革」路線——大企業と財界いなり、アメリカいなるの政治を根本的に変えることです。政治の中身を変えることなしに、この困難からの脱出はできません。昨年の参議院選挙で自公が惨敗したのは、国民が「ノー」の審判を下した結果です。こんどは衆議院選挙で自公政権が進めてきた政治「構造改革」路線にはつきりと「ノー」の審判をつきつけましょう。

——今、本当に国民の暮らしは深刻で極限のところまで来ています。「構造改革」路線が国民生活を痛めつけたという話をされましたが、具体的にはどういことなんでしょうか。また、日本共産党はどうやって国民生活を守ろうとしているのでしょうか。

佐々木 自公政権は、強いものをより強くすれば日本経済も強くなる」といって、輸出大企業には、労働法制などの規制緩和をすすめ法人税を引き下げると、国をあげて応援してきました(グラフ①)。その一方で、国民にたいしては社会保障切り捨て、増税・負担増、非正規雇用拡大などの犠牲を際限なく押しつけてきました。これを「構造改革」の名のもとで推進してきたのです。

サラリーマンのばあい正社員の賃金が上がらないということもあります。リストラで正規雇用が減らされ非正規雇用にどんどん置



き換えられてきました。その結果、派遣や契約社員など低賃金の非正規が増大し、全労働者の約三

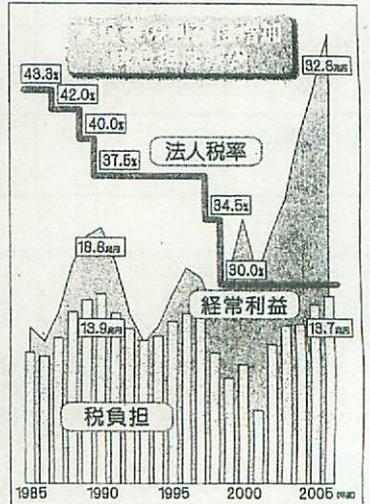
五%も占めるようになっていとも大きく影響しています。自公政権は「大企業が栄えれば、いずれ家計におよぶ」などといい続けてきたのですが、家計は良くなるどころか、いっそう深刻さを増しています。

家計消費中心の内需が低迷したままですから、輸出(外需)にまします依存する。余ったお金は、国内の生産活動に投資せず、海外でのカネ転がし・投機活動に回してきました。こうして日本経済をゆがめてしまったのです。

いまこそ雇用や社会保障、農業、中小企業、税制などのあらゆる分野で、政策の方向を切りかえなければなりません。経済政策の軸足を、外需から内需へ、大企業から家計へと移す改革が必要で、それが、何よりも景気対策にもなるのです。

グラフ①を見てわかるように、大企業が経常利益を増やしたときでも、法人税が減税され、税率はどんどん下がっています。せめて法人税率を三七・五%に戻すだけで四兆円も税金が増えるのです。

グラフ①



◇「経常利益」は、財務省「法人企業統計調査」(全産業・規模10億円以上)(当期末)より
◇「税負担」は、「法人税、住民税及び事業税」と「租税公課」の合計
◇「法人税率」は、財務省ホームページより

このように、労働者や下請け企業にしわ寄せし、過度な輸出依存と投機にうつつを抜かしてきた財界・大企業の行動に大きな問題があったことは明らかです。また、財界いなりで家計から搾り取ったお金を、大企業への減税などにまわしてきた自公政治が、日本経済をダメにしたことは明らかです。そのため、いちはん弱いとところにしわ寄せがひろがりました。



アメリカべつたりの「転換を

もう一つの問題はアメリカべつたりの政治です。今や軍事費は五兆円です。米軍への給油、米軍基地への思いやり予算。こういう話を聞けば、どうしてそんなにブツシユ大統領のいいなりにならなければならないのか、アメリカに従わなければならないのか、多くの人が疑問に感じているのは不思議です。

根本的な改革ができるのは、企業・団体献金を一円も受け取らず、アメリカにハッキリものがない自主独立の日本共産党だと、ひろく訴えていきたいと思っています。

日本共産党は、総選挙で問われる焦点は、政権の担い手の選択ではなく、政治の中身を変えることだ、と訴えていますね。総選挙に向けた思いを。

佐々木 国民の生活を苦しめているのは、大企業・財界いなり、アメリカべつたりの政治です。ここにメスを入れる、政治の流れを根本的に変える、そういう姿勢に立たない限り、従来の枠のなかで小手先の手直しをしても、暮らして平和を守ることにはできません。

根本的な改革ができるのは、企業・団体献金を一円も受け取らず、アメリカにハッキリものがない自主独立の日本共産党だと、ひろく訴えていきたいと思っています。

